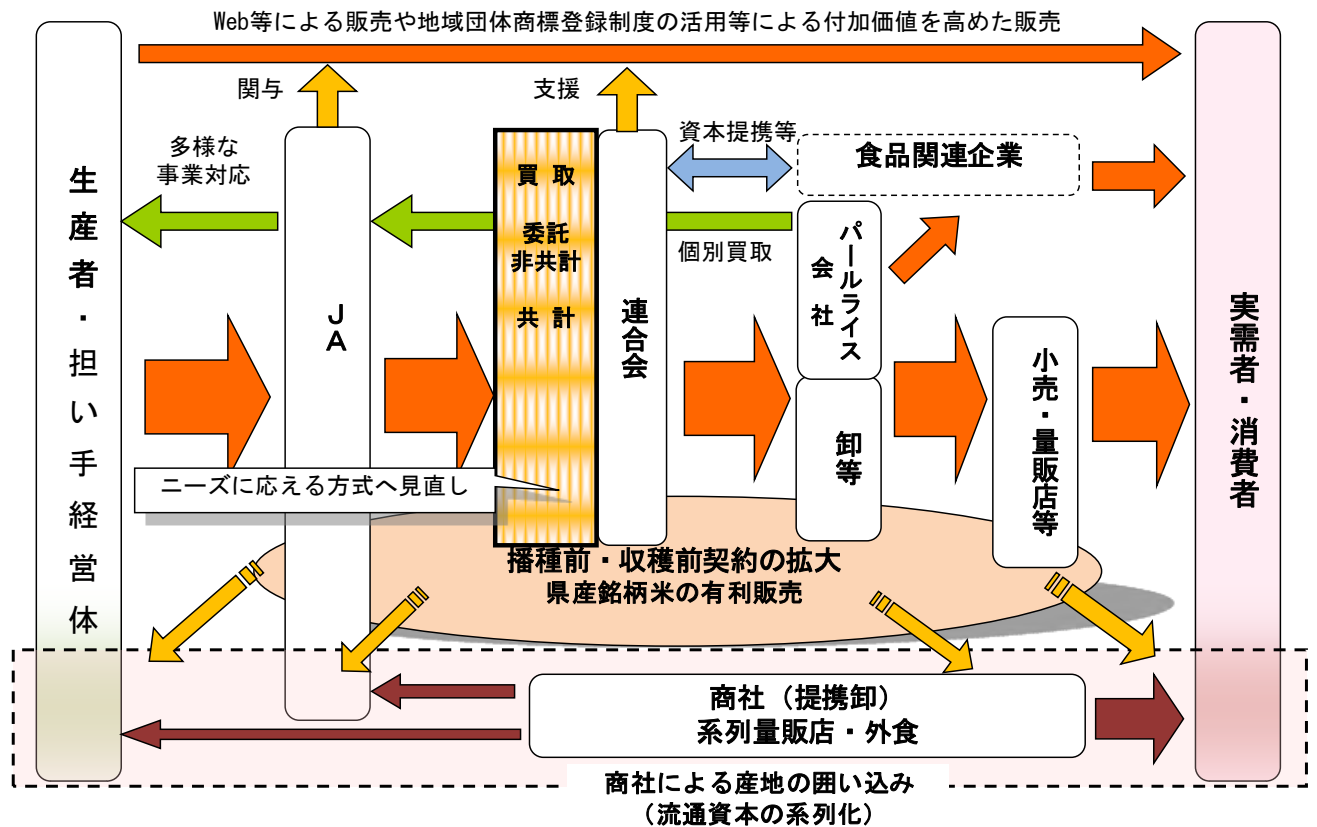


## 【JAと連合会が一体となった米の生産・集荷・販売体制】



- ★直売や播種前等の事前直接契約の拡大
- ★業務用の生産・販売の拡大
- ★玄米販売重視から中食・外食向けの精米販売の拡大

## 【全農とキューピーによる合併会社の設立による業務用対応の強化】



## **(2) 担い手・農村の所得向上に直結する6次産業化・直販の展開**

### **① 新設したJA・6次化ファンドを活用した取組みの展開**

⇒ JA・6次化ファンドの第1号案件が、11月上旬に決定される予定となっている。その後もJA・6次化ファンドを活用した6次産業化の取組み案件（製麺・炊飯・園芸等）を複数検討・準備している。

### **② 加工・業務用対応の拡大**

⇒ 需要がのびている加工・業務用への投資や食材供給に向けた広域的な生産体制づくりによる産地リレー等を推進していく。

⇒ 全農は、カット野菜等の加工・業務用向けの園芸作物の取扱を今後3年間で約3割拡大する目標を掲げている。

→ **目標:24年310億円→27年400億円**

⇒ 全農は、米の炊飯事業のさらなる展開をはかる。

→ **現在、宮城・千葉・石川・高知・大分で展開。宮城県で新たな炊飯工場を建設中。**

### **③ JAファーマーズ・マーケット・直売所の拡大による地産地消型販売戦略の展開**

⇒ JAによるファーマーズ・マーケット等の開設を拡大し、地域に支持される事業として、取扱高や取扱商品の充実・拡大等にかかる目標を掲げた取組みを展開していく。 ※約2,300ヶ所、売上約2,700億円（平成24年度）

⇒ 規格外の農産物の加工の促進とJAファーマーズ・マーケットを通じた販売の拡大による農産物の高付加価値化と所得増大への取組みの拡大をはかる。

⇒ 漁協や森林組合との協同組合間連携を促進し、JAファーマーズ・マーケットでの海産物や木工品の販売による豊かな農村形成に寄与する取組みを促進していく。

### **④ 地域活性化に向けた金融支援の強化**

⇒ 農林水産業に関係する地場有力産業への融資や地場農産物を使用する6次化産業事業体への低利融資を行う「地域活性化・農商工連携に向けた融資」融資枠1,000億円を新設しており、その活用をはかる。

## **(3) 国産農畜産物の輸出拡大に向けた戦略・体制の確立・実践**

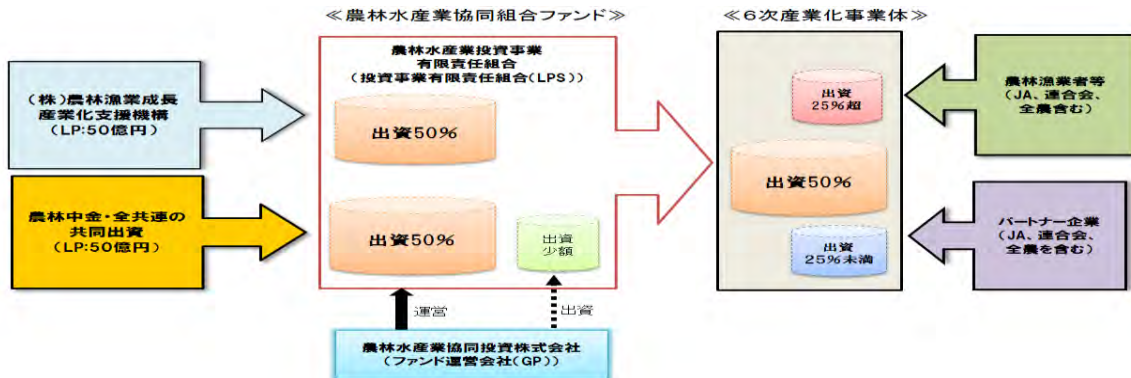
⇒ 一元的な輸出ビジネスモデルを構築し、国産農畜産物の輸出拡大をすすめるため、戦略の構築と体制整備に向けた検討をすすめる。

⇒ 食肉の輸出拡大に向け、全農は海外に直営の和牛レストランの展開・拡大をはかる。

→ **香港に第1号店、北米はじめ各国に展開予定**

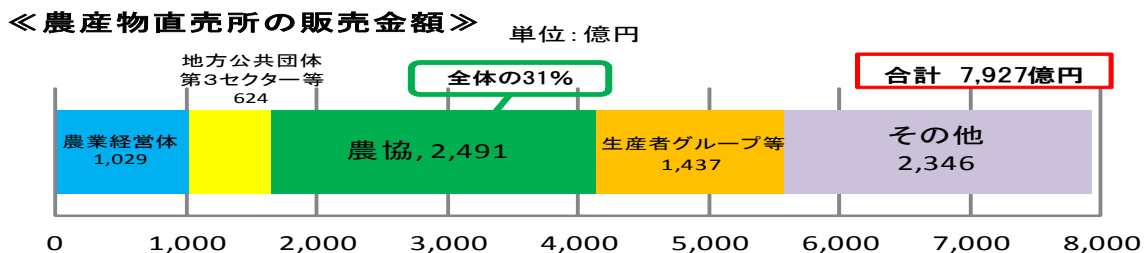
- ⇒ 全農は、米国への農畜産物の輸出拡大に向けて、子会社を設立し、その取組みの一層の促進をはかる。
- ⇒ 国産農畜産物の海外アピールに向けて、ミラノ万博への参画の取組みをすすめる。 ※ JAグループ全体で10億円の協賛金

### 【JA・6次化ファンドの概要】



6次化ファンド法に基づき認可されたサブファンドのうち最大規模

### 【農産物加工および農産物直売所の年間総販売金額（平成23年度）】



※資料：農林水産省「6次産業化総合調査統計」

### 【全農による農畜産物の輸出実績（平成24年度）】

- ◎ 全農グループの農畜産物の輸出額：30億円
  - ⇒ 日本の生鮮品の輸出額155億円のうち約20%
- 【内訳】
 

米	1.7億円	青果物	18.8億円	食肉	7.9億円
花き	1.0億円	甘しょでん粉	0.6億円		
- ◎ 海外常設売り場：62店舗（前年度比+3）
  - ※ 食肉の輸出拡大に向け、海外に直営の和牛レストランを展開中
    - ⇒ 第1号店は香港
  - ※ 米国への農畜産物の輸出拡大のため、米国全農くみあい貿易株の子会社を設立する方向で準備中

### 3. 地域コミュニティ・共助の拠点としてのJAの機能発揮

- ★ 高齢化・過疎化が進む農村地帯のくらしの助けあい、高齢者支援介護、医療の総合展開をはかるケアシステムの中核として取組みを拡大します。
- ★ JAは、支店を地域共助の拠点として位置付け、総合事業の展開を基軸に、豊かな暮らしづくりに向けた活動を展開します。

#### (1) 農業者の生活サポートとしてのJA総合事業の展開

- ⇒ JAは、農業者の生活面のサポートとして、様々な事業を総合的に展開していく。
- ⇒ 特に中山間地域等での一部地域では、地域のライフラインの一翼を担う機能を発揮していくため、地域実態に応じて、総合事業を展開していく。
- ⇒ JAは、JA地域くらし戦略・支店行動計画の策定・活動を通じて、あらためて支店等を拠点とした地域活性化の取組みを展開していく。
- ⇒ 集落組織、青年・女性組織、高齢者の生活への助けあい組織、各生産部会、消防団の取組みなど、様々な組合員組織の活動の活性化をはかり、一層の取組みをすすめる。

#### (2) 福祉・医療の充実による地域包括ケアシステムの確立

##### ① 高齢化・過疎化のすすむ地域における介護・福祉のトータルサービスの提供

- ⇒ JAの介護保険事業は、定期巡回などの地域密着型サービスの展開や様々なサービスを実施する複合型事業所の開設等をすすめ、地域の期待に応える取組みを拡大していく。※ 介護保険事業実施：304JA
- ⇒ 介護保険事業や、助けあい組織等による高齢者支援活動（買物、配食、生きがい提供等）・病院との連携・住まい関連支援・健康管理事業を総合的に実施する「JA版包括ケアシステム」の取組みを全国展開していく。
- ⇒ 農家・組合員の介護における経済的負担に備えるため「介護共済」の普及をすすめる。
- ⇒ JAグループ全役職員が、認知症サポーターとなることをめざす。  
※ 現在約11万人、業態別には最大

## 【支店の設置状況】

JA支店の数：8631支店（平成23年）

- 1支店あたり公立中学校の数 1.24
- ※ 旧市町村数 10,520（S20）にほぼ一致
- 現在の1市町村あたり約5支店

市町村総数	1742	100.0%
市町村内の民間金融機関（ゆうちょ銀行除く）のうち農協店舗数が5割以上の市町村	606	34.8%
農協の店舗以外に民間金融機関がない市町村	129	7.4%

※ 農林水産省調べ

## 【組合員による自主的組織の状況（青年・女性・助けあい組織等）】

★青年農業者組織の盟友数(平成25年)

→ 盟友数 61,814人

★女性組織メンバー数(平成24年)

→ メンバー数 662,147人

★全国でのJAの生産部会の数(平成23年)

→ 全国合計 18,286部会

★JA助けあい組織(高齢者の暮らしを支援)(平成24年)

→ 全国670組織 → 組織設置JA数 345JA

→ 協力会員数 41,020人

※JA全中調べ

★JAの介護保険事業所の数(平成24年)

→ 全国合計 1,024ヶ所

★JAによるホームヘルパー養成(平成23年)

→ 累計養成人数 119,538人

★JAグループの認知症サポーターの人数(平成24年)

→ 職員等によるサポーター人数 111,884人

※JA全中調べ

## 【JA版包括ケアシステムの展開（熊本県・JAかみましき）】

